



東京電力パワーグリッド

「カーボンニュートラルに向けた地域の省エネルギー化等推進に関する連携協定」の締結について

2023(令和5)年3月1日

横浜市

東京電力パワーグリッド株式会社神奈川総支社

横浜市（市長：山中 竹春）および東京電力パワーグリッド株式会社神奈川総支社（執行役員総支社長：岡村 毅、以下「東電 P G」）は、「カーボンニュートラル（以下「CN」）に向けた地域の省エネルギー化等推進に関する連携協定」（以下「本協定」）を、本日、締結いたしました。

本協定は、横浜市の 2050 年における脱炭素社会の実現に向け、市内の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入促進に向けて連携することを目的としています。

横浜市は、脱炭素社会の実現に向けた「2050 年の横浜の将来像」 Zero Carbon Yokohama ～2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～を掲げています。

横浜市では、市内企業の 99%以上を中小企業が占めており、温室効果ガス削減と市内経済の持続可能な発展に向けて、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」を作成するなど、中小企業の脱炭素経営への移行を支援しています。

東京電力グループは 2050 年における CO₂ 排出実質ゼロの目標を掲げ、ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の更なる電化促進により、CN の実現に向けた取り組みを始めています。

また、東京電力グループは地域に根ざす電力会社として、中小企業の設備における省エネルギー化、実践可能な温暖化対策をお手伝いいたします。中小企業に対しては、補助金等助成制度の活用も含め設備の省エネルギー化等のご提案、地域における CN、脱炭素社会の実現を目指します。

<連携事項>

- （1）市内事業者（ビル及び工場等）の省エネルギー設備等の普及・拡大に関すること。
- （2）普及・拡大に向けた設備更新の計画策定支援に関すること。

横浜市および東電 P Gは、本協定の締結を契機に、環境・経済・社会の統合的取組を推進し、脱炭素社会・循環型社会・レジリエントな社会を目指すとともに、2050 年 CN の実現に向けて、主体的・総合的に取り組んでまいります。

以上

本発表内容に関する報道関係者のお問い合わせ先

東京電力パワーグリッド株式会社 神奈川総支社 広報・渉外担当 飯野 TEL：045-394-1233（代表）

TEL：090-1846-9687（直通）

同社

神奈川総支社 渉外担当 服部

TEL：080-6805-5018（直通）